大型株ファンド

運用報告書（全体版）
第75期
（決算日　2017年１月10日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	安定した収益の確保に重点をおき信託財産の長期にわたる着実な成長を目標として、安定的な運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の証券取引所第一部上場株式の中から、企業の安定性、収益性および成長性ならびに株価水準などを勘案して選定した資本金100億円以上の大型株
運用方法	①長期的な観点に立って好利回り株を中心に投資を行ないます。 ②株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50％以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、原則として、配当等収益は全額分配し、売買益も含めて安定した好分配の継続をめざします。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「大型株ファンド」は、このたび、第75期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０−１０６２１２
（営業日の９：00〜17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<0701>

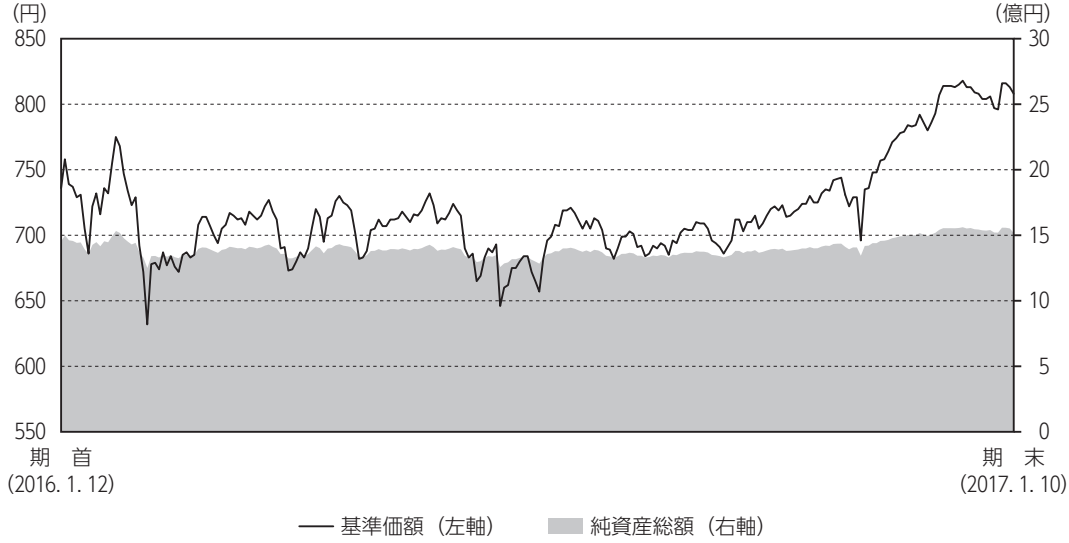
最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
71期末(2013年1月10日)	439	7	26.7	889.02	21.5	91.6	3.2	1,130
72期末(2014年1月10日)	679	8	56.5	1,298.48	46.1	94.9	—	1,614
73期末(2015年1月13日)	719	9	7.2	1,374.69	5.9	98.1	—	1,585
74期末(2016年1月12日)	736	10	3.8	1,401.95	2.0	96.1	—	1,454
75期末(2017年1月10日)	795	13	9.8	1,542.31	10.0	98.0	—	1,517

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）期末の基準価額は分配金込みです。

■基準価額・騰落率

期　首：736円
期　末：795円（分配金13円）
騰落率：9.8%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、期の前半は円高の進行などを受けて総じて軟調に推移したものの、期末にかけては、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて上昇したことから、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大型株ファンド

年　月　日	基準価額		TOPIX		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2016年1月12日	736	—	1,401.95	—	96.1	—
1月末	755	2.6	1,432.07	2.1	95.3	—
2月末	683	△ 7.2	1,297.85	△ 7.4	94.1	—
3月末	712	△ 3.3	1,347.20	△ 3.9	95.4	—
4月末	702	△ 4.6	1,340.55	△ 4.4	96.4	—
5月末	732	△ 0.5	1,379.80	△ 1.6	97.3	—
6月末	675	△ 8.3	1,245.82	△ 11.1	96.7	—
7月末	713	△ 3.1	1,322.74	△ 5.6	98.2	—
8月末	702	△ 4.6	1,329.54	△ 5.2	98.2	—
9月末	705	△ 4.2	1,322.78	△ 5.6	94.8	—
10月末	743	1.0	1,393.02	△ 0.6	96.7	—
11月末	784	6.5	1,469.43	4.8	97.4	—
12月末	796	8.2	1,518.61	8.3	97.1	—
(期末)2017年1月10日	808	9.8	1,542.31	10.0	98.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 1. 13 ～ 2017. 1. 10）

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、原油安や中国・人民元安、円高などにより下落しました。2016年１月末には日銀がマイナス金利を導入し一時的に株価は上昇しましたが、すぐに米国経済および中国経済への懸念や欧州金融機関の信用不安などで下落しました。２月後半からは、米国の製造業関連指標の回復や中国およびＥＣＢ（欧州中央銀行）の金融緩和などで株価は反発しましたが、３月後半からは、日米金融政策や米国為替政策への思惑で為替相場が不安定になり、株価も乱高下しました。６月は、英国の国民投票でＥＵ（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、７月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから、上昇しました。８月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

世界経済の先行き不透明感などから、金融市場全般にリスク回避姿勢が強まっています。しかし、国内株式については、堅調な企業業績、企業の株主還元に対する意識の高まりなどから、中期的な上昇基調は継続すると考えています。株式組入比率（株式先物を含む。）は90％程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業界・個別企業の業績動向のほか、株式市場の物色動向、株主還元姿勢などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

（2016. 1. 13 ～ 2017. 1. 10）

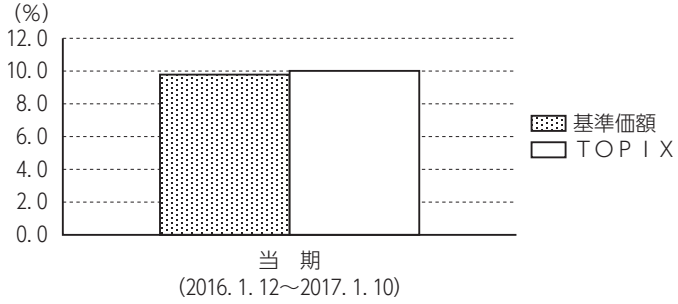
・株式組入比率は、期を通して90％程度以上で推移させました。
・業種構成は、機械、不動産業、その他製品などの比率を引き上げる一方、陸運業、サービス業、輸送用機器などの比率を引き下げました。
・個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案して、ソフトバンクグループ、野村ホールディングスなどを買い付けました。一方で、オリエンタルランド、シスメックスなどの全部または一部の売却を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

業種では、ＴＯＰＩＸ（参考指数）の騰落率を下回った医薬品や電気・ガス業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、ＴＯＰＩＸの騰落率を上回った機械をアンダーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、ディー・エヌ・エー、ＳＵＭＣＯ、ライオンなどの保有がプラスに寄与しましたが、アルバック、ニトリホールディングス、クラリオンなどの保有はマイナス要因となりました。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当期の１口当り分配金（税込み）は13円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１口当り）

項目			当期 2016年１月13日 ～2017年１月10日
当期分配金（税込み）		(円)	13
	対基準価額比率	(%)	1.61
	当期の収益	(円)	13
	当期の収益以外	(円)	―
翌期繰越分配対象額		(円)	251

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１口当り）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	13.76円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	37.56
(c) 収益調整金	21.39
(d) 分配準備積立金	191.83
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	264.55
(f) 分配金	13.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	251.55

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

国内株式市場は、短期的にはこれまでの上昇に対する反動から調整局面となる可能性がありますが、中期的には、米国景気の加速期待や円高懸念の後退、国内企業の来年度の業績改善への期待、日銀によるＥＴＦ（上場投資信託）購入などで、堅調な推移が続くと想定しています。米国新政権によるインフラ（社会基盤）投資拡大や減税などへの期待は中期的な株価押し上げ要因になると思われますが、具体的な政策に関しては不透明な点も多いため、今後慎重に見極めていきたいと考えています。

業種配分については、為替や金利、資源価格などの変動を注視しながら機動的な対応を行なってまいります。また、中長期的な視点に立ち、事業内容などから将来の株価の上昇が期待できる銘柄や、ファンダメンタルズに基づいたバリュエーションを軸に割安感が強い銘柄などを総合的に判断しながら銘柄を選定して投資する方針です。

1口（元本1,000円）当りの費用の明細

項目	当期 (2016.1.13～2017.1.10) 金額	比率	項目の概要
信託報酬	6円	0.771%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は719円です。**
（投信会社）	(3)	(0.402)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(2)	(0.214)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.154)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.307	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(2)	(0.307)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	8	1.082	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）比率欄は1口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

株　　式

（2016年１月13日から2017年１月10日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,809.2 (△ 16.8)	2,215,318 (—)	1,916.4	2,245,921

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（　）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2016年１月13日から2017年１月10日まで）

項目	当期
（a）期中の株式売買金額	4,461,239千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	1,361,161千円
（c）売買高比率　（a）／（b）	3.27

（注１）（b）は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株　　式

（2016年１月13日から2017年１月10日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	128.5	76,554	595	ディー・エヌ・エー	23.5	72,947	3,104
ソフトバンクグループ	10	68,798	6,879	三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	116	65,348	563
第一生命ＨＬＤＧＳ	38.5	62,312	1,618	日立国際電気	28.5	54,461	1,910
三菱商事	27.3	57,577	2,109	オリエンタルランド	7	52,395	7,485
野村ホールディングス	75	51,187	682	ライオン	32	49,724	1,553
三井住友フィナンシャルＧ	13.1	49,631	3,788	三菱商事	21.3	47,701	2,239
ディー・エヌ・エー	23.5	45,279	1,926	第一生命ＨＬＤＧＳ	29.5	47,683	1,616
アルバック	12.6	43,522	3,454	三井住友フィナンシャルＧ	12.7	46,951	3,696
信越化学	5.9	42,705	7,238	トヨタ自動車	7.4	46,500	6,283
任天堂	1.9	42,703	22,475	ＳＵＭＣＯ	40	42,991	1,074

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

（2016年１月13日から2017年１月10日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,215	321	14.5	2,245	244	10.9
コール・ローン	8,493	—	—	—	—	—

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2016年１月13日から2017年１月10日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	4,320千円
うち利害関係人への支払額（B）	561千円
（B）／（A）	13.0%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券、日の出証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
鉱業（—）			
国際石油開発帝石	14	—	—
建設業（3.3%）			
東急建設	14	10	9,620
東洋建設	20	—	—
住友林業	10.5	5	7,890
大和ハウス	7.2	4	13,188
積水ハウス	5	3	5,895
関電工	—	5	5,425
日揮	—	3	6,339
食料品（—）			
森永製菓	22	—	—
雪印メグミルク	3.5	—	—
繊維製品（1.9%）			
帝人	—	2.5	6,070
東レ	—	15	14,563
セーレン	—	5	7,250
化学（6.1%）			
旭化成	12	—	—
東ソー	20	—	—
デンカ	17	20	10,420
信越化学	—	3.2	29,865
三井化学	—	10	5,350
東京応化工業	4.8	—	—
宇部興産	63	—	—
花王	3.7	1	5,480
富士フイルムHLDGS	2.5	2.5	11,132
ポーラ・オルビスHD	1.5	—	—
タカラバイオ	—	6	9,666
日東電工	1	—	—
天馬	—	5	10,170
信越ポリマー	15	10	8,840
医薬品（—）			
塩野義製薬	3.5	—	—
小野薬品	0.7	—	—
石油・石炭製品（0.9%）			
コスモエネルギーHLDGS	—	8	13,592
ゴム製品（1.4%）			
東洋ゴム	4.2	—	—
ブリヂストン	1.3	5	21,130
オカモト	7	—	—
ガラス・土石製品（2.4%）			
太平洋セメント	—	40	15,400
ＴＯＴＯ	3	—	—
日本碍子	—	5	11,475
ニチアス	—	8	9,160
鉄鋼（1.1%）			
ＪＦＥホールディングス	7	5	8,892
日新製鋼	—	5	7,580
栗本鉄工所	40	—	—
非鉄金属（3.1%）			
日本軽金属ＨＤ	65	40	10,400
住友鉱山	—	3	4,614
古河機金	78	—	—
東邦チタニウム	—	10	7,810
住友電工	—	10	16,380
リョービ	—	15	7,200
金属製品（0.7%）			
三和ホールディングス	—	8.5	9,724
機械（7.8%）			
オークマ	14	—	—
牧野フライス	26	5	4,505
ソディツク	—	5	4,875
ディスコ	1.5	—	—
ダイキン工業	—	1.5	16,800
ダイフク	—	3	7,431
タダノ	—	10	14,450
ＣＫＤ	7	—	—
アマノ	—	6.8	14,776
日本精工	—	10	13,360
ＴＨＫ	—	2	5,118
三菱重工業	—	65	34,086
電気機器（12.1%）			
日立	—	20	13,054
日本電産	1.1	1.5	15,547
日新電機	—	5	6,455
オムロン	4	—	—
日立国際電気	8	2	5,110
ソニー	5.5	10	33,940
ＴＤＫ	1.4	1.2	9,696
アルプス電気	5.2	2	5,528
クラリオン	77	—	—
キーエンス	0.3	0.3	24,852
シスメックス	4.9	—	—
山一電機	—	5	5,780
日本電子	18	—	—
ファナック	0.2	1	20,070
浜松ホトニクス	0.7	—	—
村田製作所	1.7	1	15,050
小糸製作所	—	2.2	13,684
東京エレクトロン	—	1	11,125
輸送用機器（6.5%）			
デンソー	0.6	—	—
日産自動車	23.2	—	—
トヨタ自動車	4.9	3	20,583
三菱自動車工業	—	40	27,320
アイシン精機	2.8	—	—
マツダ	9	10	18,550
本田技研	6.4	5	17,310
富士重工業	4.3	1	4,858
ヤマハ発動機	2.4	3	7,581
精密機器（0.8%）			
テルモ	2.7	—	—
島津製作所	6	6	11,322
オリンパス	2	—	—
その他製品（3.8%）			
バンダイナムコHLDGS	—	2	6,500
任天堂	—	1.6	38,992
岡村製作所	—	10.5	11,277
陸運業（1.4%）			
西日本旅客鉄道	2.7	—	—

大型株ファンド

銘柄	期首 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
東海旅客鉄道	0.7	1.1	21,329
西日本鉄道	47	—	—
阪急阪神HLDGS	17	—	—
セイノーホールディングス	8	—	—
海運業（0.9%）			
日本郵船	22	—	—
商船三井	—	40	13,640
空運業（2.3%）			
日本航空	1.5	7.5	26,760
ANAホールディングス	—	25	8,002
情報・通信業（11.5%）			
新日鉄住金ＳＯＬ	5.6	2	4,170
インターネットイニシアティブ	11.5	—	—
日本電信電話	10.9	5.5	27,912
ＫＤＤＩ	12.9	7.4	22,636
ＮＴＴドコモ	9.5	9	24,579
スクウェア・エニックス・HD	3.2	2.1	6,468
カプコン	—	4	11,024
ＳＣＳＫ	3.4	—	—
コナミホールディングス	—	1.5	7,252
ソフトバンクグループ	—	8	67,384
卸売業（5.9%）			
TOKAIホールディングス	—	13	10,582
伊藤忠	25	11	17,116
三井物産	15	6.4	10,406
スターゼン	—	1.7	8,211
住友商事	—	10	14,040
三菱商事	—	6	15,171
伊藤忠エネクス	10	—	—
ＰＡＬＴＡＣ	—	2	5,848
イノテック	19.5	9.5	5,738
小売業（2.8%）			
マツモトキヨシHLDGS	1.8	—	—
セブン＆アイ・HLDGS	1.8	8	36,368
アドヴァン	—	5	5,780
ドンキホーテホールディング	1.4	—	—
アークス	3	—	—
パローホールディングス	2	—	—
銀行業（7.9%）			
三菱UFJフィナンシャルG	57.5	70	50,869
りそなホールディングス	—	30	18,465
三井住友フィナンシャルG	5.6	6	26,946
みずほフィナンシャルG	174	100	21,210
証券、商品先物取引業（3.5%）			
野村ホールディングス	9	75	51,637
岩井コスモホールディング	7	—	—
保険業（5.1%）			
ＭＳ＆ＡＤ	5.5	4	14,588
第一生命HLDGS	11	20	39,590
東京海上ＨＤ	—	3	14,418
T&Dホールディングス	—	5	7,837
その他金融業（2.0%）			
東京センチュリー	2.5	—	—
アイフル	—	60	21,120
オリックス	6	4.6	8,473
不動産業（4.3%）			
ユニゾホールディングス	2.1	—	—
三井不動産	—	10	27,615
東京建物	—	3	4,761
住友不動産	—	10	31,850
レオパレス２１	15	—	—
サービス業（0.5%）			
綜合警備保障	1.8	—	—
オリエンタルランド	7	1	6,692
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	1,226.6	1,102.6	1,486,598
合計 銘柄数<比率>	92銘柄	99銘柄	<98.0%>

（注１）銘柄欄の（　）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年１月10日現在

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	1,486,598	92.9
コール・ローン等、その他	113,984	7.1
投資信託財産総額	1,600,583	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年１月10日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**1,600,583,647円**
コール・ローン等	48,031,851
株式（評価額）	1,486,598,700
未収入金	65,011,096
未収配当金	942,000
(B)負債	**83,556,334**
未払金	53,213,172
未払収益分配金	24,810,903
未払信託報酬	5,494,191
その他未払費用	38,068
(C)純資産総額（A－B）	**1,517,027,313**
元本	1,908,531,000
次期繰越損益金	△ 391,503,687
(D)受益権総口数	**1,908,531口**
１口当り基準価額（C／D）	**795円**

＊期首における元本額は1,976,934,000円、当期中における追加設定元本額は13,028,000円、同解約元本額は81,431,000円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は795円です。
＊当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は391,503,687円です。

■損益の状況

当期　自2016年１月13日　至2017年１月10日

項　　目	当　期
(A)配当等収益	**28,355,063円**
受取配当金	28,341,382
受取利息	3,249
その他収益金	23,961
支払利息	△ 13,529
(B)有価証券売買損益	**120,377,031**
売買益	290,436,369
売買損	△ 170,059,338
(C)信託報酬等	**△ 10,898,885**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**137,833,209**
(E)前期繰越損益金	**326,251,906**
(F)追加信託差損益金	**△ 830,777,899**
(配当等相当額)	(40,825,078)
(売買損益相当額)	(△ 871,602,977)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 366,692,784**
(H)収益分配金	**△ 24,810,903**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 391,503,687**
追加信託差損益金	△ 830,777,899
(配当等相当額)	(40,825,078)
(売買損益相当額)	(△ 871,602,977)
分配準備積立金	439,274,212

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　期
(a) 経費控除後の配当等収益	26,277,736円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	71,692,336
(c) 収益調整金	40,825,078
(d) 分配準備積立金	366,115,043
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	504,910,193
(f) 分配金	24,810,903
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	480,099,290
(h) 受益権総口数	1,908,531口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1　口　当　り　分　配　金	13円

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。